



## 平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月7日  
上場取引所 東

上場会社名 サムコ 株式会社

コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理統括部長

(氏名) 竹之内 聡一郎

TEL 075-621-7841

定時株主総会開催予定日 平成28年10月21日

配当支払開始予定日

平成28年10月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年7月期の業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	5,345	1.8	744	10.9	555	△33.0	348	△16.4
27年7月期	5,252	24.1	671	161.7	828	183.5	417	119.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	44.24	—	4.5	5.4	13.9
27年7月期	59.32	—	5.8	8.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	10,620	8,342	78.6	1,038.47
27年7月期	9,948	7,264	73.0	1,032.87

(参考) 自己資本 28年7月期 8,342百万円 27年7月期 7,264百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	1,179	△187	757	2,893
27年7月期	167	△108	△148	1,263

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	126	30.3	1.8
28年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	160	45.2	1.9
29年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		33.5	

### 3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△28.2	130	△72.5	125	△70.3	80	△70.9	9.95
通期	5,500	2.9	750	0.7	740	33.3	480	37.7	59.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年7月期	8,042,881 株	27年7月期	7,042,881 株
28年7月期	9,255 株	27年7月期	9,228 株
28年7月期	7,879,793 株	27年7月期	7,033,862 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善しているものの、不安定な世界情勢を背景に円高・株安が進行し、生産や輸出、個人消費が伸び悩む中、結果として景気回復は緩やかなものとなりました。世界経済では、米国経済は雇用情勢や個人消費が底堅く、欧州経済でも内需主導で緩やかな回復が続いておりますが、英国の欧州連合（EU）離脱問題、中国やその他の新興国経済の減速により、世界経済全体は先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした生産設備投資に加え、世の中に存在する様々なモノがネットワークと繋がるIoT（=Internet of Things）時代を迎え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。一方で、中国市場の成熟化や新興国市場の減速による先行きへの懸念から、一部の企業では投資判断を先延ばしにする動きも見られました。

このような状況の下、国内市場は電子部品分野の高周波フィルター用途、MEMS用途で販売を伸ばし、国内売上高は4,259百万円（前期比10.3%増）となりました。海外市場においても電子部品分野が牽引しましたが、全体としては勢いに欠ける結果となり、輸出販売高は1,085百万円（前期比22.0%減）となりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の各種絶縁膜、保護膜形成用途での海外販売があったものの、国内販売は低調であり、272百万円（前期比64.1%減）となりました。エッチング装置の売上高は、前事業年度に引き続き、電子部品分野の高周波フィルター用途での生産機で大きく販売を伸ばし、3,754百万円（前期比5.0%増）となりました。洗浄装置の売上高は、半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等で幅広い需要がありました。特に、実装・表面処理分野のリピート販売が好調で、452百万円（前期比51.7%増）となりました。その他の売上高は、既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などが大幅に増加し、865百万円（前期比39.6%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高が5,345百万円（前期比1.8%増）、営業利益は744百万円（前期比10.9%増）となりました。また、円高の影響による為替差損170百万円（前期は為替差益158百万円）が発生し、新株発行による株式交付費11百万円を計上したことから、経常利益は555百万円（前期比33.0%減）、当期純利益は348百万円（前期比16.4%減）となりました。

## (品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	272,703	5.1	△64.1
エッチング装置	3,754,613	70.2	5.0
洗浄装置	452,217	8.5	51.7
その他	865,658	16.2	39.6
合計	5,345,193	100.0	1.8

## (用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	1,031,174	19.3	△52.1
電子部品分野	2,668,922	49.9	46.5
シリコン分野	180,400	3.4	△54.3
実装・表面処理分野	302,450	5.7	144.9
表示デバイス分野	2,300	0.0	△51.6
その他分野	294,286	5.5	116.0
部品・メンテナンス	865,658	16.2	39.6
合計	5,345,193	100.0	1.8

今後の経営環境につきましては、わが国経済は企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復が継続するものと期待されております。世界経済は、先進国では引き続き堅調な成長が続くと見込まれます。新興国についても、当面減速した状態が続いた後、先進国の景気回復の波及や景気刺激策の効果などから、徐々に成長率を高めていくと予想されます。一方、国際金融・資本市場の不安定な動きや、英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国大統領選や欧州・中東での地政学リスクの高まりによる影響が不安材料として存在しており、引き続き注意していく必要があります。

このような環境の下、当社は、前事業年度に引き続き、重点分野での需要拡大、新製品の販売強化と、海外市場の更なる開拓による輸出販売高の拡大により、成長戦略の実現を目指してまいります。次期の見通しにつきましては、以下の施策の推進により、事業計画の達成に努めてまいります。

重点分野につきましては、オプトエレクトロニクス分野では、従来から実績豊富な国内の高輝度LED用途での需要の継続、国内やアジアにおいての通信用、小型プロジェクター向け、及び研究開発を中心に市場が拡大しているLD (Laser Diode=半導体レーザー) 用途においての設備投資需要を見込んでおります。電子部品分野では、近年市場を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末に搭載される高周波デバイスへの設備投資需要の減速、及び新たな投資の遅れにより、足元の設備需要は踊り場の状況にあります。しかしながら、国内外の多数の企業において新たなアプリケーションの創造、更なる技術の高度化に伴う設備投資需要を想定しており、これらの需要を確実に受注へ結び付けていく計画であります。また、高周波デバイスのほか、車載機器や鉄道、電力インフラ、スマートグリッドなどの分野への採用が進むと期待されるパワーデバイスや、新たなモバイル機器、車載用各種センサー、各種ロボットの研究開発も盛んに行われており、電子部品分野としての市場は引き続き拡大していくと見込んでおります。同じく、市場の拡大が期待されるMEMS市場に向けては、インクジェットプリンターヘッド、医療、ライフサイエンス、バイオなど、国内外の大学、研究機関、民間企業で積極的に研究が進んでおり、ボッシュプロセス搭載シリコン深掘りエッチング装置のRIE-800iPBCの販売を促進してまいります。継続的な研究開発活動による高付加価値・高機能製品の開発、新製品の市場投入を進めることで、更なる製品ラインナップの強化を図り、パワーデバイスやLEDなどの環境エレクトロニクス向けに、ワンストップソリューション(一貫製造ライン)を積極的に展開してまいります。

海外市場につきましては、中国、台湾、韓国を中心とする東アジア地域に加え、欧州、北米、東南アジア・インドでの営業・サービス体制の充実を図っております。引き続き、子会社であるUCP社の販売網を活用した欧州及び東南アジアでのサムコ製品の拡販に注力いたします。平成28年8月には、マレーシアの首都であるクアラルンプール近郊にマレーシア支店を新規開設し、東南アジア地域での販売拡大とサービス体制の充実を図っております。中国、台湾、韓国、北米、欧州、東南アジア・インドにおけるグローバルな販売体制の強化を図り、販売強化と市場開拓を積極的に進めており、来期業績への寄与を見込んでおります。

以上の見通しにより、売上高は5,500百万円(前期比2.9%増)、営業利益は750百万円(前期比0.7%増)、経常利益は740百万円(前期比33.3%増)、当期純利益は480百万円(前期比37.7%増)となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,844百万円で前事業年度末に比べ527百万円増加いたしました。売上債権が874百万円減少した一方、売上債権の回収及び新株式の発行899百万円により現金及び預金が1,634百万円増加したのが主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,775百万円で前事業年度末に比べ144百万円増加いたしました。保有する投資有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が61百万円減少した一方、第二生産技術棟の取得により建設仮勘定が113百万円増加したことと、関係会社株式が61百万円増加したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,554百万円で前事業年度末に比べ430百万円減少いたしました。買掛金が339百万円、未払法人税等が136百万円減少したのが主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、722百万円で前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。退職給付引当金が18百万円、役員退職慰労引当金が10百万円増加したのが主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、8,342百万円で前事業年度末に比べ1,077百万円増加いたしました。これは、新株式の発行により資本金が449百万円、資本準備金が449百万円増加したこと、利益剰余金が222百万円増加したことなどによります。自己資本比率は78.6%と前事業年度末比5.6ポイント上昇いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,630百万円増加し、2,893百万円(前事業年度末比129.1%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,179百万円(前期比603.7%増)となりました。これは主に売上債権の減少874百万円、税引前当期純利益555百万円がプラスに寄与した一方、仕入債務の減少が339百万円であったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は187百万円(前期比72.1%増)となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出が2,843百万円、有形固定資産の取得による支出が158百万円、関係会社株式の取得による支出が61百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,837百万円、貸付金の回収による収入が53百万円であったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は757百万円(前期に使用した資金は148百万円)となりました。これは主に配当金の支払が126百万円であった一方、株式の発行による収入が888百万円であったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	75.8	76.1	77.3	73.0	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	67.4	79.7	82.7	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	13.9	—	4.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.9	8.0	—	28.1	221.4

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成26年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化や研究開発における設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当につきましては、年間を通じての出荷平準化の取組により第2四半期累計期間での利益確保を前提に早期の実施を目指しております。

以上により当期の期末配当は、1株につき普通配当20円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても年間普通配当20円00銭を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、

- ①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
- ②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
- ③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。

を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。売上高総利益率50%を確保しながら売上高を拡大していくことにより売上高経常利益率20%台への向上を目指します。売上高の拡大のため、研究開発機市場と生産機市場のそれぞれに対応した製品の拡販に努めるとともに、中期的には海外売上高比率を50%以上に引き上げる方針であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、化合物半導体向けの製造装置を主力製品とし、研究開発機市場と生産機市場それぞれで事業を展開しております。当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発型企業として成長してきた高度な技術力を維持すると同時に、その技術蓄積を生産機市場で活かすことで、事業規模の拡大を図っております。加えて、当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったライフサイエンス及びエネルギー分野に活かすことが可能であり、中期的には当社の新規事業、新分野として成長させることを目指しております。

平成27年8月17日開催の取締役会決議により、今後の事業拡大に備えた事業基盤を構築するとともに収益力の強化及び企業価値の拡大のため、平成27年9月1日を払込期日とする新株式発行を実施いたしました。新株式発行により得られた資金は、海外拠点の整備、新しいマーケット開拓のための研究開発に用いる機械装置等の取得資金、生産能力増強のための工場設備の増強資金、情報インフラ等に係る設備投資資金に充当する計画であります。また、平成28年8月よりスタートする新中期経営計画において、当社設立40周年に向けたロードマップを作成し、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①事業の成長力向上

近年、成長を遂げてきたスマートフォン・タブレット端末を中心としたモバイル機器を始め、更なる技術の高度化に伴う新しい需要創出、あらゆる産業での電子化の進展が期待されております。また、世の中に存在する様々なモノがネットワークと繋がるIoT（モノのインターネット）、自動運転、ロボット、AI（人工知能）等の技術革新の時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、注目が集まります。当社としては既存事業の強化を果たしながら、よりグローバルな視点で事業領域、事業分野を見定め、持続的な発展、成長を実現するための施策を実行してまいります。当社は、北米、欧州、中国、台湾、韓国、東南アジア・インド等の世界各国で事業を行っており、中期的に海外売上高比率50%以上の達成を目指しております。海外拠点網の拡充、現地人材の採用を進め、海外の販売代理店や子会社を活用し、事業の成長力向上に取り組んでおります。

平成28年6月には、生産能力増強のため、京都市伏見区の本社社屋の近接地に組立・調整・検査を目的とした第二生産技術棟を建設いたしました。

#### ②新製品、新規事業の早期業績への寄与

当社の属する半導体等電子部品製造装置市場は、常に技術開発の競争、顧客ニーズの多様化や高度化、グローバル化が加速しており、継続的な研究開発活動による高付加価値・高機能製品の開発、新製品の市場投入を進めることで、市場での競争力を維持し続けることが命題であります。そのためにも、現在の製品群であるCVD装置、エッチング装置、洗浄装置に次ぐ、新製品の開発や、新規事業の早期業績への寄与を目指しております。その一環として、当期につきましては、炭化ケイ素（SiC）や窒化ガリウム（GaN）などの次世代パワー半導体のゲート酸化膜形成用の原子層堆積（ALD：Atomic Layer Deposition）装置を開発、販売を開始いたしました。LED、LD、パワーデバイス、高周波デバイス、MEMS、三次元LSIのTSV（Through Silicon Via＝シリコン貫通電極）等の最先端分野において取引先ニーズに対応できる新製品の開発、製品のラインナップ化を一層強化いたします。

また、新しいマーケット開拓のため、米国オプトフィルムズ研究所、英国ケンブリッジ大学内研究所との3極体制での研究開発、国内外の大学や各種クラスターとの共同研究の継続により、薄膜事業に関連する新規事業を創出し、成長を加速させてまいります。

③グローバル組織・体制の強化

東京証券取引所第一部上場企業としての成長戦略の実現、社会的責任の実現と企業価値の向上を支えるため、グローバル組織・体制の強化を進めてまいります。海外事業の拡大にあたり、中期的な視点に基づいたグローバル人材の育成・強化や、コーポレートガバナンスの充実、内部統制システムの構築・推進によるコンプライアンス体制を確立してまいります。

株主、取引先、従業員等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指し、長期的な観点に立った財務体質と事業基盤の強化、収益力の強化、適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,158	4,684,324
受取手形	56,863	40,709
売掛金	2,377,932	1,519,877
製品	—	29,652
仕掛品	661,732	468,288
原材料及び貯蔵品	93,439	106,751
前払費用	10,848	8,455
繰延税金資産	41,043	21,199
その他	63,441	29,027
貸倒引当金	△38,150	△63,967
流動資産合計	6,317,309	6,844,319

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	877,524	891,932
減価償却累計額	△589,138	△616,278
建物(純額)	288,385	275,654
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	△23,046	△23,482
構築物(純額)	2,268	1,831
機械及び装置	646,728	739,594
減価償却累計額	△563,788	△622,880
機械及び装置(純額)	82,940	116,714
車両運搬具	44,085	48,546
減価償却累計額	△35,744	△29,886
車両運搬具(純額)	8,340	18,660
工具、器具及び備品	166,502	184,759
減価償却累計額	△158,601	△162,998
工具、器具及び備品(純額)	7,901	21,761
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	△21,336	△25,376
リース資産(純額)	22,222	18,181
建設仮勘定	74,251	187,403
有形固定資産合計	3,017,147	3,171,043
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7,450	5,418
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	366	266
水道施設利用権	2,112	1,831
無形固定資産合計	12,892	10,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	162,969	101,266
関係会社株式	40,254	101,884
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	119,235	75,707
繰延税金資産	176,609	203,813
差入保証金	66,655	76,279
保険積立金	29,332	29,385
その他	724	867
投資その他の資産合計	600,781	594,204
<b>固定資産合計</b>	<b>3,630,821</b>	<b>3,775,727</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,948,130</b>	<b>10,620,046</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	685,564	345,573
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	4,040	4,040
未払金	87,396	162,356
未払費用	34,610	33,457
未払法人税等	219,000	82,500
未払消費税等	58,912	52,896
預り金	32,187	28,244
賞与引当金	25,800	20,200
役員賞与引当金	14,340	9,118
製品保証引当金	22,100	15,500
その他	1,395	811
流動負債合計	1,985,346	1,554,698
固定負債		
リース債務	18,181	14,141
長期末払金	909	707
退職給付引当金	341,404	359,463
役員退職慰労引当金	337,410	348,353
固定負債合計	697,906	722,665
負債合計	2,683,253	2,277,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	2,079,487
資本剰余金合計	1,629,587	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,487,000	3,787,000
繰越利益剰余金	803,013	725,085
利益剰余金合計	4,349,513	4,571,585
自己株式	△10,415	△10,443
株主資本合計	7,182,472	8,304,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,405	38,365
評価・換算差額等合計	82,405	38,365
純資産合計	7,264,877	8,342,682
負債純資産合計	9,948,130	10,620,046

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	5,252,909	5,345,193
売上原価		
当期製品製造原価	2,819,699	2,806,853
合計	2,819,699	2,806,853
製品期末たな卸高	—	29,652
製品売上原価	2,819,699	2,777,200
売上総利益	2,433,209	2,567,992
販売費及び一般管理費	1,762,061	1,823,390
営業利益	671,148	744,602
営業外収益		
受取利息	3,383	2,969
受取配当金	1,501	1,780
為替差益	158,402	—
固定資産売却益	112	1,692
特許実施許諾料	179	—
雑収入	2,212	2,005
営業外収益合計	165,792	8,448
営業外費用		
支払利息	5,970	5,394
為替差損	—	170,435
株式交付費	—	11,332
売上割引	2,035	10,643
雑損失	—	44
営業外費用合計	8,006	197,850
経常利益	828,934	555,200
特別損失		
仲裁裁定に伴う損失	139,873	—
特別損失合計	139,873	—
税引前当期純利益	689,060	555,200
法人税、住民税及び事業税	266,853	191,660
法人税等調整額	4,944	14,862
法人税等合計	271,797	206,522
当期純利益	417,263	348,678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	512,362	4,058,862	△9,982	6,892,254
当期変動額									
剰余金の配当						△126,612	△126,612		△126,612
別途積立金の積立									
当期純利益						417,263	417,263		417,263
自己株式の取得								△433	△433
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	290,650	290,650	△433	290,217
当期末残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	803,013	4,349,513	△10,415	7,182,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	114,763	114,763	7,007,017
当期変動額			
剰余金の配当			△126,612
別途積立金の積立			
当期純利益			417,263
自己株式の取得			△433
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,357	△32,357	△32,357
当期変動額合計	△32,357	△32,357	257,859
当期末残高	82,405	82,405	7,264,877

サムコ(株) (6387) 平成28年7月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	3,487,000	803,013	4,349,513	△10,415	7,182,472
当期変動額									
新株の発行	449,900	449,900	449,900						899,800
剰余金の配当						△126,605	△126,605		△126,605
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
当期純利益						348,678	348,678		348,678
自己株式の取得								△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	449,900	449,900	449,900	—	300,000	△77,927	222,072	△27	1,121,844
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,787,000	725,085	4,571,585	△10,443	8,304,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,405	82,405	7,264,877
当期変動額			
新株の発行			899,800
剰余金の配当			△126,605
別途積立金の積立			—
当期純利益			348,678
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44,039	△44,039	△44,039
当期変動額合計	△44,039	△44,039	1,077,805
当期末残高	38,365	38,365	8,342,682

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	689,060	555,200
減価償却費	78,388	107,872
受取利息及び受取配当金	△4,885	△4,750
支払利息	5,970	5,394
株式交付費	—	11,332
為替差損益 (△は益)	△125,743	142,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,544	25,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△5,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,650	△5,222
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,800	△6,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,361	18,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,954	10,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△563,534	874,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,606	150,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	318,611	△339,990
その他	88,696	△26,222
小計	233,266	1,513,883
利息及び配当金の受取額	4,829	4,921
利息の支払額	△5,961	△5,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,513	△333,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,621	1,179,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,820,485	△2,843,388
定期預金の払戻による収入	2,803,680	2,837,588
投資有価証券の取得による支出	△4,383	△4,559
有形固定資産の取得による支出	△53,929	△158,329
関係会社株式の取得による支出	—	△61,630
貸付けによる支出	△37,510	—
貸付金の回収による収入	11,927	53,381
その他	△8,209	△10,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,910	△187,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△16,685	—
株式の発行による収入	—	888,467
自己株式の取得による支出	△433	△27
配当金の支払額	△126,612	△126,605
その他	△5,014	△4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,745	757,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,070	△119,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,036	1,630,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,333	1,263,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,370	2,893,828

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	1,032円87銭	1,038円47銭
1株当たり当期純利益金額	59円32銭	44円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益金額(千円)	417,263	348,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	417,263	348,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,033	7,879

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

平成28年9月7日付で公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ② その他の役員の変動

平成28年9月7日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ③ 新執行役員体制（平成28年11月1日付予定）

副社長執行役員（昇格）	川邊 史	（取締役 海外事業統括）
常務執行役員（昇格）	竹之内 聡一郎	（取締役 管理統括部長兼経理部長兼経営企画室長）
執行役員（重任）	関 仲修	（取締役 社長室長）
執行役員（重任）	久保川 泰彦	（東日本営業部長）
執行役員（重任）	上田 泰照	（海外営業3部長）
執行役員（重任）	ピーター・ウッド	（USオペレーション担当部長）
執行役員（重任）	外山 信一	（西日本営業部長）
執行役員（再任）	本山 慎一	（開発部長兼基盤技術研究所長）
執行役員（新任）	山下 晴彦	（製造部長）

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

## ① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	689,954	11.8	225,600	4.4
エッチング装置	4,166,785	71.0	3,603,415	69.7
洗浄装置	316,778	5.4	401,784	7.8
その他	692,294	11.8	937,456	18.1
合計	5,865,812	100.0	5,168,256	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	765,298	157,350	135,083	19,730
エッチング装置	4,346,789	1,554,170	2,670,933	470,490
洗浄装置	386,853	102,990	455,427	106,200
その他	657,591	101,186	885,648	121,176
合計	6,156,532	1,915,696	4,147,092	717,596

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	758,698	14.4	272,703	5.1
エッチング装置	3,575,808	68.1	3,754,613	70.2
洗浄装置	298,163	5.7	452,217	8.5
その他	620,238	11.8	865,658	16.2
合計	5,252,909	100.0	5,345,193	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	アジア	974,687	70.0	826,204
北米	390,670	28.1	259,233	23.9
欧州	26,095	1.9	—	—
その他	—	—	—	—
輸出販売高合計	1,391,453 (26.5%)	100.0	1,085,438 (20.3%)	100.0

(注) ( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。